

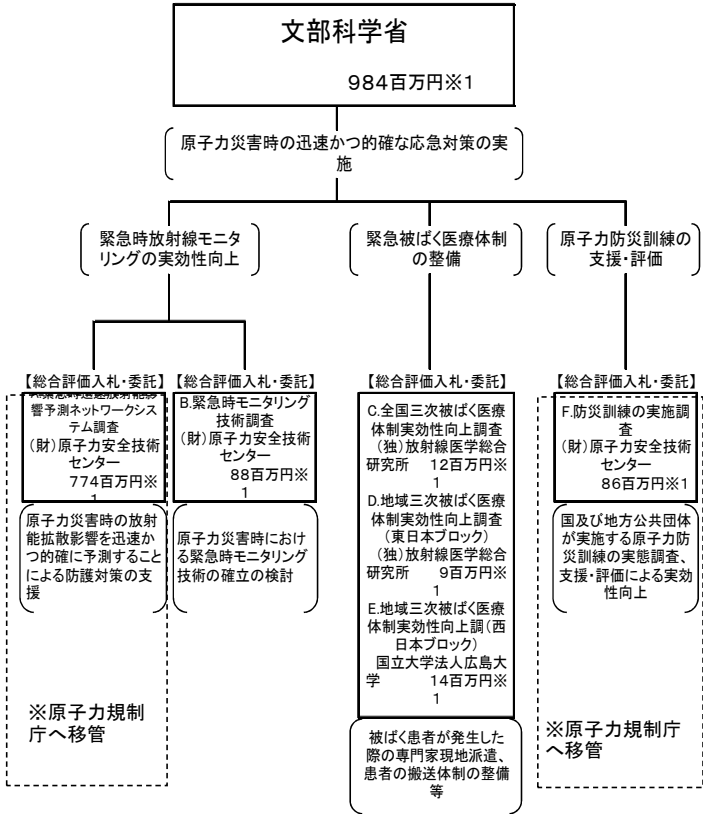
平成24年行政事業レビューシート										(環境省)	
事業名		緊急時対策総合支援システム調査等委託費 (旧名称：原子力発電施設等緊急時対策技術調査等委託費)			担当部局庁			作成責任者			
事業開始・終了(予定) 年度		昭和57年度			担当課室			内閣官房原子力安全規制等改革準備室参事官 角倉一郎 科学技術・学術政策局原子力安全課防災環境対策室長 田村 厚雄			
会計区分		エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)			施策名			原子力分野の研究・開発・利用の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		特別会計に関する法律施行令 第51条第1項第6号			関係する計画、通知等			防災基本計画、防災指針、環境放射線モニタリング指針、緊急被ばく医療のあり方について			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		原子力災害発生時の防災対策のうち緊急時モニタリング、緊急被ばく医療及び防災訓練等に関する総合的な調査を実施し、地方公共団体または防災関係機関が行う原子力防災対策のより一層の充実を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		上記の目的を達成するため、以下の事業を実施する。 ①原子力災害時の放射能拡散影響を予測することによる迅速かつ確かな防護対策の支援や原子力災害時における緊急時モニタリング技術の確立の検討 ②被ばく患者が発生した際の専門家現地派遣・患者の搬送体制の整備等 ③国及び地方公共団体等が主催する原子力防災訓練の実態調査、支援・評価による防災訓練の実効性向上 ※原子力規制委員会の発足後、原子力規制委員会に業務の一部(緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム調査、防災訓練の実施調査)が移管される予定である。 ※移管事予定の部分については別途環境省においてレビューを実施(環境省事業番号326) ※なお、平成23年度以前の事業内容については移管前の事業全体について記載している。 ※平成25年度以降、文部科学省から原子力規制委員会に業務が移管される予定である。									
実施方法		□直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		予算の状況	当初予算	(1,113)	(1,337)	(1,234)	(73)	73			
			補正予算	—	—	—	—				
			繰越し等	—	—	(△149)	—				
			計	(1,113)	(1,337)	(1,085)	(73)				
		執行額		(1,094)	(1,329)	(984)					
		執行率 (%)		98.3%	99.4%	90.6%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
		本委託費により、原子力災害発生時の防災対策のうち緊急時モニタリング、緊急被ばく医療及び防災訓練について調査を実施し、地方公共団体等の防災関係機関が行う原子力防災対策のより一層の充実を図る。			成果実績	—	本委託事業において、原子力災害発生時の防災対策のうち緊急時モニタリング、緊急被ばく医療及び防災訓練について調査を実施し、地方公共団体等の防災関係機関が行う原子力防災対策のより一層の充実が図られた。	本委託事業において、原子力災害発生時の防災対策のうち緊急時モニタリング、緊急被ばく医療及び防災訓練について調査を実施し、地方公共団体等の防災関係機関が行う原子力防災対策のより一層の充実が図られた。	本委託事業において、原子力災害発生時の防災対策のうち緊急時モニタリング、緊急被ばく医療及び防災訓練について調査を実施し、地方公共団体等の防災関係機関が行う原子力防災対策のより一層の充実が図られた。		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
		①緊急時迅速放射能影響予測システム調査 本委託事業において、2テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめる。			活動実績	—	本委託事業において、3テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめた。	本委託事業において、3テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめた。	本委託事業において、2テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめた。	本委託事業において、2テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめる。	
		②緊急時モニタリング技術調査 本委託事業において、1テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめる。			活動実績	—	本委託事業において、4テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめた。	本委託事業において、3テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめた。	本委託事業において、1テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめた。	本委託事業において、3テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめる。	
		③防護対策技術調査 本委託事業において、2テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめる。			活動実績	—	本委託事業において、2テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめた。	本委託事業において、2テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめた。	—	—	
		④緊急時対策総合技術調査 本委託事業において、1テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめる。			活動実績	—	本委託事業において、1テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめた。	本委託事業において、1テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめた。	—	—	
		⑤三次被ばく医療体制整備調査 本委託事業において、19道府県について調査を実施し、調査結果をとりまとめる。			活動実績	—	本委託事業において、19道府県について調査を実施し、調査結果をとりまとめた。	本委託事業において、19道府県について調査を実施し、調査結果をとりまとめた。	本委託事業において、19道府県について調査を実施し、調査結果をとりまとめた。	本委託事業において、19道府県について調査を実施し、調査結果をとりまとめる。	
		⑥防災訓練実施調査 本委託事業において、13の原子力防災訓練について調査を実施し、調査結果をとりまとめる。			活動実績	—	本委託事業において、30の原子力防災訓練について調査を実施し、調査結果をとりまとめた。	本委託事業において、31の原子力防災訓練について調査を実施し、調査結果をとりまとめた。	本委託事業において、130の原子力防災訓練について調査を実施し、調査結果をとりまとめた。	本委託事業において、28の原子力防災訓練について調査を実施し、調査結果をとりまとめる。	
単位当たりコスト		防災訓練実施調査 6,602(千円/1回)			算出根拠	防災訓練実施調査費(86百万円)を訓練回数(13回)で除したもの。					

平成 24・25 年度 予算 内訳	費 目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	三次被ばく医療体制実効性向上調査(全国)	19百万円	19百万円	
	三次被ばく医療体制実効性向上調査 (東日本ブロック)	14百万円	14百万円	
	三次被ばく医療体制実効性向上調査 (西日本ブロック)	20百万円	20百万円	
	モニタリング技術調査	20百万円	20百万円	
	計	73百万円	73百万円	

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東京電力福島原子力発電所の事故を踏まえ、地方公共団体が自ら行う防災体制構築等に対し、一層の支援を図る必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	民間に対する委託については、十分な公告期間を（20日間）を確保し、一般競争入札（総合評価落札方式）により受託者を選定しており、価格面及び内容面の両面についての審査を経た上で契約を行っている。また、額の確定を実施し、費目・使途が事業目的に即している事を確認している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	原子力安全委員会における防災指針の見直しの検討状況を踏まえて事業実施を進めている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、我が国の防災体制構築に資するための事業であり、国民のニーズがあり、優先的に取り組むべきである。
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		1. 事業評価の観点：この事業は、原子力災害発生時の防災対策のうち緊急時モニタリング、緊急被ばく医療及び防災訓練等に関する総合的な調査を実施し、地方公共団体または防災関係機関が行う原子力防災対策のより一層の充実を図る事業であり、長期継続、事業の効率化、契約・執行手続きの観点で検証を行った。 2. 所見：本事業は長期継続事業（5年以上）であるが、引き続き福島原発事故を踏まえた対応をはかるため着実かつ機動的に事業を実施すべきである。その際には、①予算の硬直化を防ぐため、事業内容の精査や、委託要領に基づき受託者が経済的・効率的・効果的な執行を行うように努め、経費の効率化の一層の促進②分かりやすい仕様書の作成や、入札情報の公開、25日以上公告期間の確保、HP等での入札情報の告知などこれまでの取組を引き続き実施し、より多くの者が競争に参加できるよう努め、契約の公平性・透明性・競争性の確保、を図るべきである。	
		上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減		予算監視・効率化チームの所見を踏まえ事業内容の精査を行い、平成24年度に実施したSPEEDIネットワークシステムの強化の為の経費の見直しを行うことで平成25年度概算要求において▲25百万円反映した。	
		補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）	
事業仕分け第3弾 事業番号13 エネルギー対策特別会計 電源立地対策費 ①電源立地地域対策交付金（うち（独）日本原子力研究開発機構が設置する原子力発電共用施設地域に係る交付金）②電源立地等推進対策交付金（うち原子力・エネルギー教育支援事業交付金）③原子力施設等防災対策等委託費（うち環境放射能水準調査等委託費）④原子力施設等防災対策等委託費（うち防災訓練実施調査） 「10～20%を目途に全体として予算の圧縮を図る（電源立地地域対策交付金については、経済産業省所管分も含め同様に精査）」			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げ額と合計は一致しない。

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごと に最大の金額が支出され ている者について記載す る。費目と使途の双方で 実情が分かるように記載)	A.(財)原子力安全技術センター			D.独立行政法人放射線医学総合研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)※1	費目	使途	金額 (百万円)※1
	人件費	調査担当職員等経費	226	人件費	調査担当職員等経費	5
	借損料	調査システム関連機器借料等	213	国内旅費	調査業務旅費	2
	雑役務費	調査業務に係る機器保守等	181	その他	諸謝金、会議開催費、雑役務費、消費税相当額	1
	電子計算機諸費	プログラム制作費	32	一般管理費	5.50%	1
	通信運搬費	アマタス等専用回線使用料	8			
	その他	消耗品費、国内旅費、諸謝金、会議開催費、光熱水料、消費税相当額	32			
	一般管理費	11.80%	82			
	計		774	計		9
	B.(財)原子力安全技術センター			E.国立大学法人広島大学		
	費目	使途	金額 (百万円)※1	費目	使途	金額 (百万円)※1
	人件費	調査担当職員等経費	45	人件費	調査担当職員等経費	11
	雑役務費	モニタリング調査用資機材のシステム設計・保守等	25	国内旅費	調査業務旅費	1
	消耗品費	調査業務に係る消耗品費	1	その他	消耗品費、諸謝金、会議開催費、消費税相当額	1
	国内旅費	調査業務旅費	3	一般管理費	5%	2
	借損料	モニタリング調査用システム端末借料等	1			
	その他	諸謝金、会議開催費、通信運搬費、保険料、消費税相当額	3			
	一般管理費	11.80%	9			
	計		88	計		14
	C.独立行政法人放射線医学総合研究所			F.(財)原子力安全技術センター		
	費目	使途	金額 (百万円)※1	費目	使途	金額 (百万円)※1
	人件費	調査担当職員等経費	1	人件費	調査担当職員等経費	54
	国内旅費	調査業務旅費	5	雑役務費	訓練運営支援業務等	6
	消耗品費	バイオ機器消耗品	1	国内旅費	調査業務旅費	4
	雑役務費	調査業務に係る機器保守等	3	借損料	訓練実施に係る資機材の借料	6
	その他	諸謝金、会議開催費、消費税相当額	2	その他	消耗品、諸謝金、会議開催費、通信運搬費、消費税相当額	6
	一般管理費	5.50%	1	一般管理費	11.80%	9
	計		12	計		86

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

支出先上位10者リスト

A.緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム調査

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人 原子力安全技術センター	より迅速かつ的確な防護対策の実施に資するために、緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステムについて、機能向上を図るための調査等を実施する。	774	1	99.97%

支出先上位10者リスト

B.緊急時モニタリング技術調査

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額※1 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人 原子力安全技術センター	原子力災害時における緊急時モニタリングについて、さらに迅速化及び効率化を図るため、新たな技術等について調査を実施する。	88	1	99.85%

支出先上位10者リスト

C.全国三次被ばく医療体制実効性向上調査

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額※1 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人放射線医学総合研究所	全国レベルの実効性のある緊急被ばく医療体制のあり方について検討するとともに、迅速かつ正確な線量評価をより実効的なものにするための調査を行う。	12	1	98.62%

支出先上位10者リスト

D.地域三次被ばく医療体制実効性向上調査(東日本ブロック)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額※1 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人放射線医学総合研究所	東日本ブロックにおける緊急被ばく医療体制の実効性向上に向けた調査を行う。	9	1	92.00%

支出先上位10者リスト

E.地域三次被ばく医療体制実効性向上調査(西日本ブロック)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額※1 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人広島大学	西日本ブロックにおける緊急被ばく医療体制の実効性向上に向けた調査を行う。	14	1	99.66%

支出先上位10者リスト

F.防災訓練の実施調査

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額※1 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人 原子力安全技術センター	原子力災害時の地方公共団体または防災関係機関の対応の円滑化を図るため、国及び地方公共団体等が主催する原子力防災訓練の実態調査及び事後対策訓練に関する調査を実施する。	86	1	99.98%

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。